

経営比較分析表（令和2年度決算）

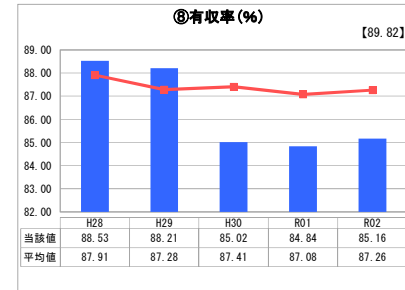
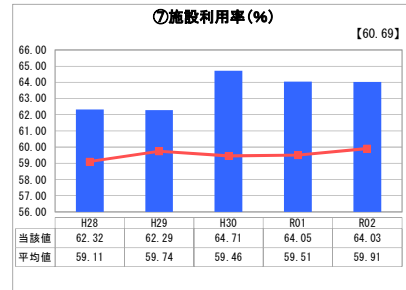
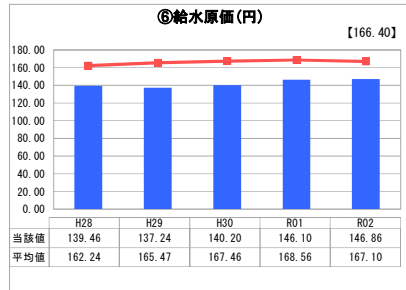
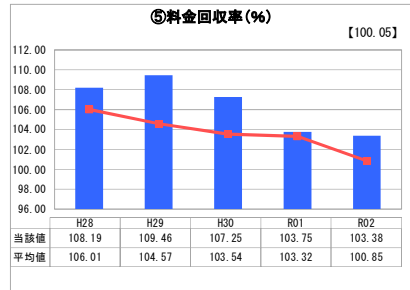
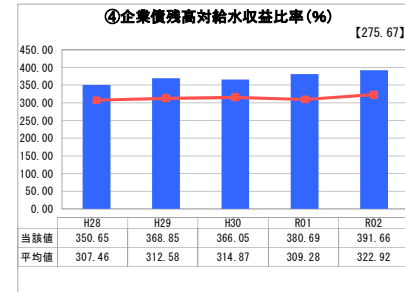
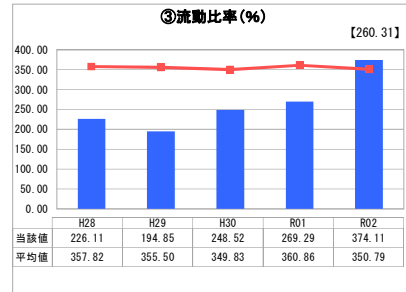
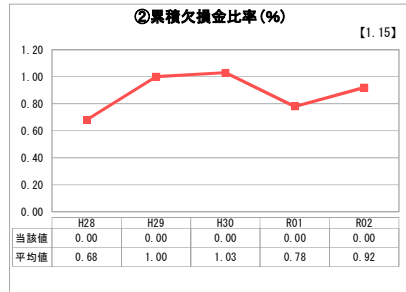
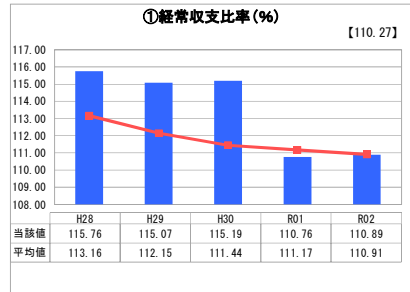
埼玉県 羽生市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A4	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	55.06	99.98	2,420	

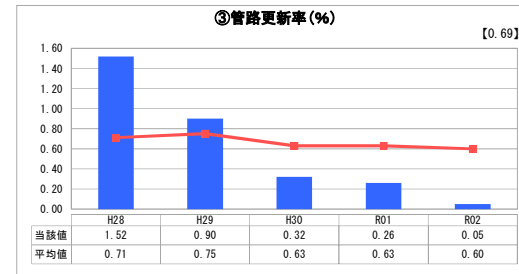
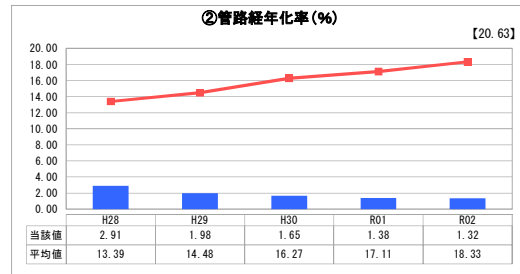
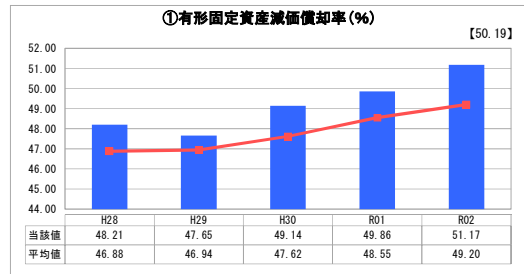
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,304	58.64	926.06
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
54,210	58.64	924.45

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ① 経常収支比率
⇒指標が100%を上回っており、健全な経営が行われていますが、数値が低下していることから、費用削減や経営の合理化に努めていく必要があります。
- ② 累積欠損比率
⇒累積欠損金はありません。
- ③ 流動比率
⇒指標が100%を上回っており、支払いに要する現金の確保が図られていますが、企業債残高が上昇してきていることから、企業債の発行の抑制に努めます。
- ④ 企業債残高対給水収益比率
⇒設備投資費用の増加に伴い数値が上昇傾向にあり、将来的負担の軽減を図るため、今後は債務残高の圧縮に努める必要があります。
- ⑤ 料金回収率
⇒指標が100%を上回っており、給水に係る費用が給水収益で賄われていますが、数値が徐々に低下しているため、料金改定など給水収益を確保する取組みが必要です。
- ⑥ 給水原価
⇒ほぼ一定の値で推移しており類似団体平均値を下回っていますが、施設の更新に伴う減価償却費が増加傾向にあるため、今後は上昇が見込まれます。
- ⑦ 施設利用率
⇒漏水等による配水量が多い傾向にあるため、施設利用率が昨年に引続き低めの数値になっています。
- ⑧ 有収率
⇒概ね89%程度の値で推移していましたが、平成30年度より、漏水や区画整理事業区域内の水質維持のための排泥の影響から低下傾向にあります。

2. 老朽化の状況について

- ① 有形固定資産減価償却率
⇒保有資産の耐用年数が近づいており、施設の老朽化が進んでいるため、計画的な施設の更新が必要となります。
- ② 管路経年率
⇒類似比較団体より低い水準にあり、管路の更新を継続して行い、施設の維持管理に努めていく必要があります。
- ③ 管路更新率
⇒計画的に老朽管の更新事業を進めてきていますが、近年は老朽管更新対象地区が市街地や国県道になったために費用がかさみ、更新率が低下しています。

全体総括

経営状況的には、「経常収支比率」、「流動比率」及び「料金回収率」ともに100%を超えており、健全な経営が維持できていますが、企業債残高対給水収益比率に見られるように、企業債への依存度が高まっている傾向にあることから、費用削減や経営の合理化を進めなければならない状況になっています。

また、施設については、老朽化が進んでいるため、経年率等による優先順位に基づき、将来的な経営状況を鑑みつつ、計画的に施設の更新を進めていく必要があります。

経営比較分析表（令和2年度決算）

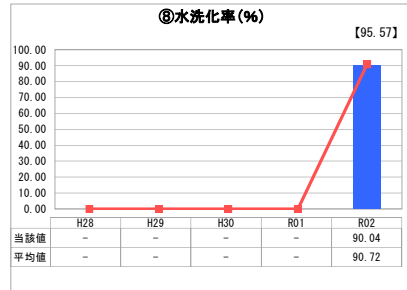
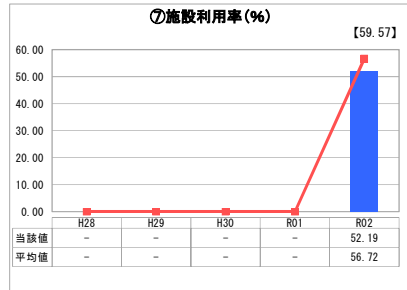
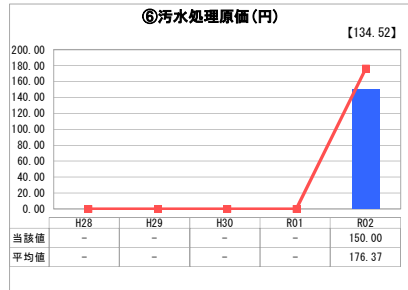
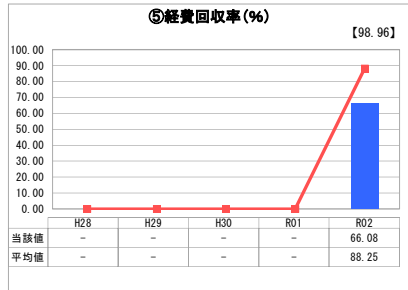
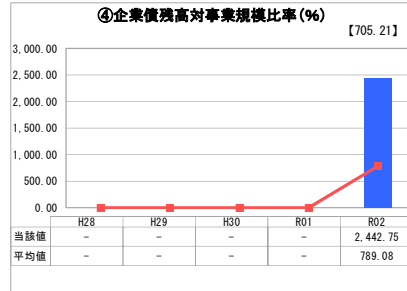
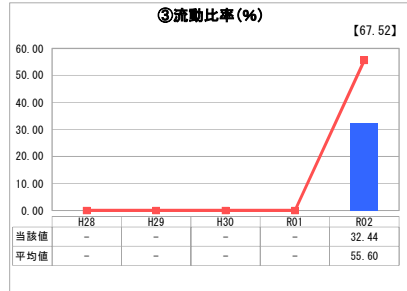
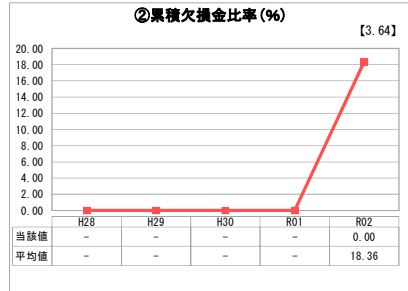
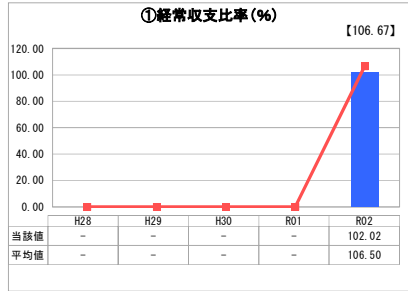
埼玉県 羽生市

業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	Cc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)
-	62.96	36.54	79.65
		1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)	
		1,925	

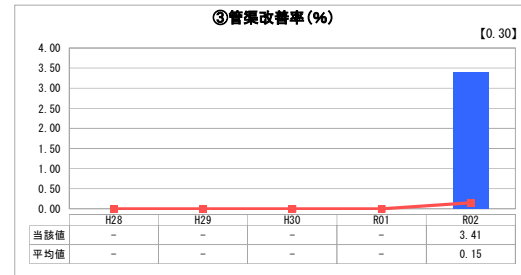
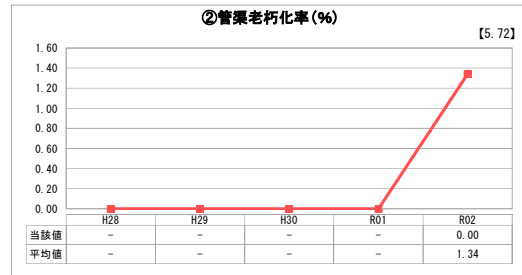
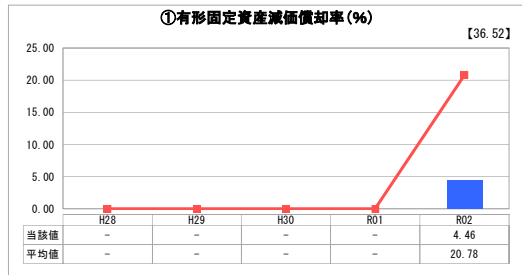
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
54,304	58.64	926.06
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
19,811	4.29	4,617.95

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率、⑤ 経費回収率
 経常収支比率は100%を超えているものの、経費回収率は100%を大きく下回り、類似団体平均値と比べ22%以上低い。これは本来使用料で賄うべき経費を回収できておらず、その分一般会計からの繰入金で補填されている。汚水処理費の削減に努めるとともに、適正な使用料の見直しが必要である。

② 累積欠損金比率
 累積欠損金は発生していないため0%である。

③ 流動比率
 100%を大きく下回り、全国平均値、類似団体平均値を大きく下回る。これは企業債償還金が多いことが要因である。支払能力を高めるためにも経営改善が必要である。

④ 企業債残高対事業規模比率
 全国平均値、類似団体平均値を大きく上回っている。今後施設の改築更新事業などを計画的に進めることで企業債残高対事業規模比率の減少に努めたい。

⑥ 汚水処理原価
 150円を超える部分は、分流式下水道に要する経費として一般会計から繰入れている。

⑧ 水洗化率
 類似団体平均値が近似値となっているが、全国平均を下回っている。経営健全化を図るためにも、普及促進活動を行い、水洗化率の向上に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
 全国平均値、類似団体平均値を下回っているが、これは令和2年に公営企業会計に移行したためである。

② 管渠老朽化率
 法定耐用年数を超えた管渠の延長はないため全国平均値、類似団体平均値を下回っている。

③ 管渠改善率
 毎年管渠の修繕を進めているため管渠が改善されている。

全体総括

1. 経営の健全化・効率化
 多くの指標で全国平均値、類似団体平均値を下回っている。今後は、令和3年に策定した経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組みることが求められる。その中でも経費回収率が100%を大きく下回っていることは、使用料で賄えない分を一般会計からの繰入金で補填されているため、早急に使用料の適正化に取り組み必要がある。

2. 老朽化の状況
 今後もストックマネジメント計画に基づき、終末処理場等の改築更新を継続して行うものである。また、道路地下に埋設された管渠の内側の状態を確認するためのカメラ調査や道路内にあるマンホールの点検・調査を行い、管渠等の改善を継続して進めている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。